

国土政策研究所 第3回研究顧問座談会

「これからの国土と社会資本を語る」

一連携と参加一

開催日時 平成23年1月6日(木) 12時～15時
 開催場所 国土技術研究センター 第2・第3会議室

出席者(五十音順)

- 坂村 健 東京大学大学院 情報学環 教授 (情報科学)
- 生源寺 眞一 名古屋大学大学院生命農学研究科 教授(農業経済学)
- 三木 千壽 東京工業大学大学院 理工学研究科 教授(橋梁工学)
- 宮川 豊章 京都大学大学院 工学研究科 教授(土木材料)
- 大石 久和 財団法人 国土技術研究センター 理事長



大石 久和

財団法人 国土技術研究センター
理事長

プロフィール

1945年生。京都大学大学院工学研究科修士課程修了。1970年建設省(現国土交通省)入省。建設大臣官房技術審議官、建設省道路局長、国土交通省技監を経て、平成16年退官。同年より現職。平成16年より早稲田大学大学院公共経営研究科客員教授、平成17年より東京大学大学院情報学環 特任教授、平成20年より京都大学大学院経営管理研究部客員教授を勤める。

都市に人口が集中している日本

【大石】 研究顧問座談会も第3回となりました。第1回では、JICEとはどのような活動をする組織なのかをご紹介し、国土を形成していくための課題についてご意見を賜りました。第2回では「我が国の競争力の低下を語る」をテーマに、

日本の国際競争力をインフラの観点から議論いただきました。

今回のテーマは「連携と参加」です。まずは私の問題認識について、プレゼンテーションをさせていただきます。

まず、三大都市圏と地方圏の1954年から2009年までの人口推移を示したグラフがあります。国土計画上、もっとも重要なグラフの一つです。

地方圏からの転出がピークだったのは1961年。年間60万人以上が、地方圏から東京圏、関西圏、名古屋圏に移り

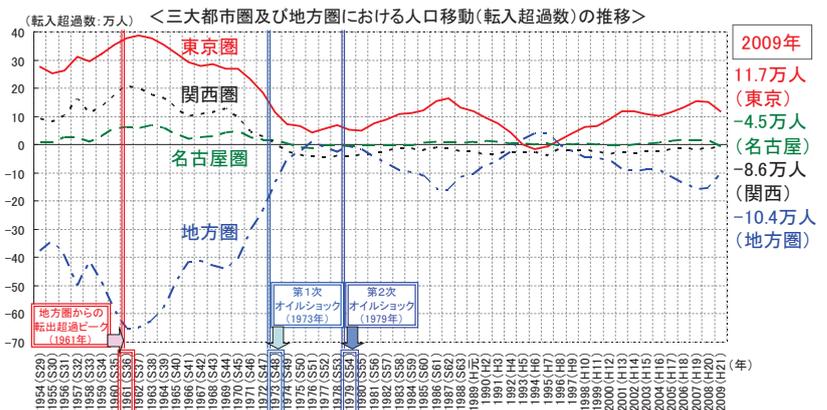
住みました。集団就職列車が走っていた時代です。1973年のオイルショックで一旦、三大都市圏とも人を集めなくなりましたが、その後、1987年をピークに東京圏だけが人を集め、一極集中であると騒がれました。

私の記憶では、四全総(※第四次全国総合開発計画・1987年閣議決定)の原案段階で、この状況を「世界機能都市東京」としてまとめようという議論があり、それに対し知事会から大反発が起こりました。東京圏にのみ人が集中するなか、

連携と参加

三大都市圏と地方圏人口の推移

- 地方圏から三大都市圏への人口流出は、三度の大きな山があり、単調に人口流出してきたわけではない。



(注) 上記の地域区分は以下の通り。
 東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県 関西圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、関西圏 地方圏: 三大都市圏以外の地域

出典: 総務省「住民基本台帳人口移動報告」 <http://www.stat.go.jp/data/chouki/zuhyou/02-33.xls> 他

the Content of a Discussion Meeting

東京を世界機能都市などと謳えば、ますます地方が疲弊するのではないかと。そこで当時の中曽根総理の裁定が入り、その議論が中止されたことがあります。

しかし今思えば、そのときにロンドンやニューヨークに対抗できるアジアの拠点として、東京がどういう都市であるべきなのか、どんな機能を持つべきなのかを、徹底的に議論すべきだったと思います。そうすれば、かなり違ったものになったはずです。

その後、残念ながら議論はほとんど止まり、四全総は、「多極分散」と「交流ネットワーク」がキーワードとなりました。

1987年以降は、東京も人を集めなくなりしました。1993年には、地方圏がプラスに転ずるといって、戦後初と言える事態が起こっています。

バブル経済の崩壊後は東京だけが再び人を集め、2008年は15万2000人もの社会増で、これは一極集中と言われた1987年当時とほぼ変わらない数字です。2009年は11万7000人です。この東京集中は地方に職が無いということだと思えます。一定レベルのスキルを持つ人は、東京でしか雇用機会がないのではないかと。これを放置してきたのが日本の政治とも言えます。

日本と欧米4カ国の都心人口を比較してみると、日本の総人口のうち、人口10万人以上の都市に住んでいる人の割合は約66%にも及びます。これは、近年の市町村合併の影響も受けています。対して、アメリカは約28%、イギリスは約36%、ドイツは約31%。フランスは約15%。総人口の85%が10万人以下の都市で暮らしているフランス

連携と参加

都市人口の比較

	総人口 (千人)(A)	100万人以上都市			日本の 都市人口は ●●●●の 倍		総人口 (千人)(A)	50万人以上都市			日本の 都市人口は ●●●●の 倍
		都市数	人口 (千人)(B)	割合 (%) (B/A)				都市数	人口 (千人)(B)	割合 (%) (B/A)	
日本 (2005.10)	127,757	12	27,870	21.8	●●●●の 倍	日本 (2005.10)	127,757	26	37,645	29.5	●●●●の 倍
アメリカ (2007.7)	301,621	9	23,992	8.0		アメリカ (2007.7)	301,621	34	40,318	13.4	
イギリス (2007.02006.0)	60,975	1	7,518	12.3		イギリス (2007.02006.0)	60,975	3	9,145	15.0	
ドイツ (2007.12)	82,218	3	6,498	7.9		ドイツ (2007.12)	82,218	14	13,087	15.9	
フランス (2007.12006.7)	61,538	1	2,166	3.5		フランス (2007.12006.7)	61,538	2	2,993	4.9	
	総人口 (千人)(A)	30万人以上都市			日本の 都市人口は ●●●●の 倍		総人口 (千人)(A)	10万人以上都市			日本の 都市人口は ●●●●の 倍
		都市数	人口 (千人)(B)	割合 (%) (B/A)				都市数	人口 (千人)(B)	割合 (%) (B/A)	
日本 (2005.10)	127,757	71	54,942	43.0	●●●●の 倍	日本 (2005.10)	127,757	252	84,084	65.8	●●●●の 倍
アメリカ (2007.7)	301,621	59	49,980	16.6		アメリカ (2007.7)	301,621	268	83,308	27.6	
イギリス (2007.02006.0)	60,975	14	13,404	22.0		イギリス (2007.02006.0)	60,975	67	21,836	35.8	
ドイツ (2007.12)	82,218	20	15,273	18.6		ドイツ (2007.12)	82,218	81	25,421	30.9	
フランス (2007.12006.7)	61,538	5	4,244	6.9		フランス (2007.12006.7)	61,538	38	9,354	15.2	

と、大都市でなければ暮らせなくなった日本を、これらの数字が象徴しているように思います。

地域連携でサービスや資源を共有することが必要

【大石】 総人口が増えない時代、地方人口が減っていく時代には、地域と地域が連携していく必要があります。これは、四全総の反省を踏まえ、五全総（※21世紀の国土のグランドデザイン・1998年閣議決定）に至るときにされた議論です。四全総の議論が「多極分散」と「交流ネットワーク」であるなら、五全総の議論は「参加」と「地域連携」でした。

交流とは、人、物、情報が流れていることを指します。しかし連携となると、わが地域は何を分担する、ほかの地域には何を分担してもらうのかという、主体的な意識が必要不可欠になります。地域が主体的に支え合うことを目的とした連携の時代に入るのでしょう。今の地方分権論や地域主権論がそこまで踏まえ

ているかどうかは疑問ですが。

この人口減少時代において、連携の基本認識はどうあるべきでしょうか。これまでと違い、例えば、病院や教育の場、文化施設、ごみ処理場などにしても、地域がフルセットで装備することはできません。だとすれば、他の地域に立地したものを、自分の地域のもののように使ったり、自分の地域に立地したものを、他の地域の人が自由に使えるようにしなければいけない。つまり、地域連携により、サービスや資源を効率的に共有することが大切です。

隣の町が立派なホールをつかったのだから、わが町も立派なホールをつくらう。これが従来の発想ですね。議会レベルでは、必ずこのような議論になります。これからの地域連携時代は、隣の町が立派なホールをつかったのであれば、そのホールをわが町も利用させてもらおう。その代わりに、うちでは別の施設をつくって、隣の町の人にも利用してもらおうという発想を持たなければなりません。こ



それが本当の意味での地域主権、地方分権だと思います。こうした意識を踏まえているかどうかは疑問ですが、この方向にしか解答はないと私は思います。

病院の地域連携の例を挙げましょう。従来型では、地域に中小規模の病院があっても、高度かつ専門的な医療を受けたい住民は、時間と費用をかけて別の地域にある総合病院に向かっていました。地域連携時代の発想では、地域の中小規模の病院がそれぞれ専門化、高度化して連携し、地域全体として高度な医療サービスを実現します。有名な事例として、長野県の伊那市、駒ヶ根市、飯田市が中央自動車道で結ばれたとき、各地域にある県立病院や市立病院が、循環器、がんなど、それぞれ特定分野に特化してうまく連携したことがあります。

ところが最近では、病院長の代替わりなどもあり、かつてのように連携がうまく機能していないなど、どうしても地域の中に閉じこもる傾向があるそうです。地域に閉じこもらず、それぞれが役割分担を認識しながら連携関係を築けるかどうか、それが地方問題のキーだと思います。

そのときに交通や情報通信がどう応援するのかが、問題になってくるのではないかと思います。

お互いが助け合う 参加社会の構築を

【大石】 東京大学高齢社会総合研究機構の秋山弘子先生が、週刊エコノミスト（※2010年2月16日）に紹介したグラフによると、2005年での65歳以上人口は20%とされています。2010年現在、

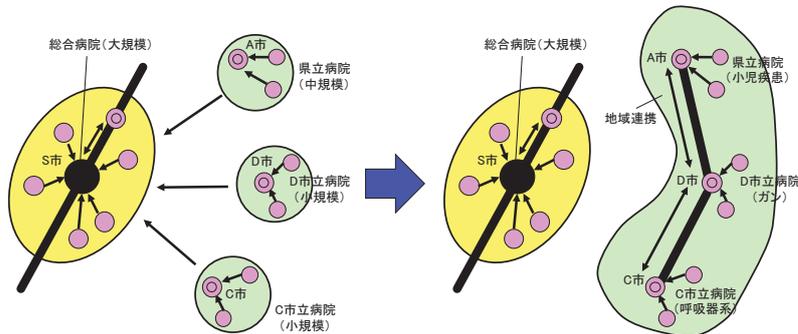
連携と参加

地域連携のイメージ II

病院を例にあげると、

＜従来型＞

＜地域連携型＞



出典：T・TAT地域連携推進連絡協議会資料を元に作成

65歳以上人口はすでに20%を超え、高齢化時代で大変だと言われています。しかし、まだ序の口です。推計によれば、2055年には75歳以上が27%にも及びます。そんな時代が、ほぼ確実に到来するわけです。

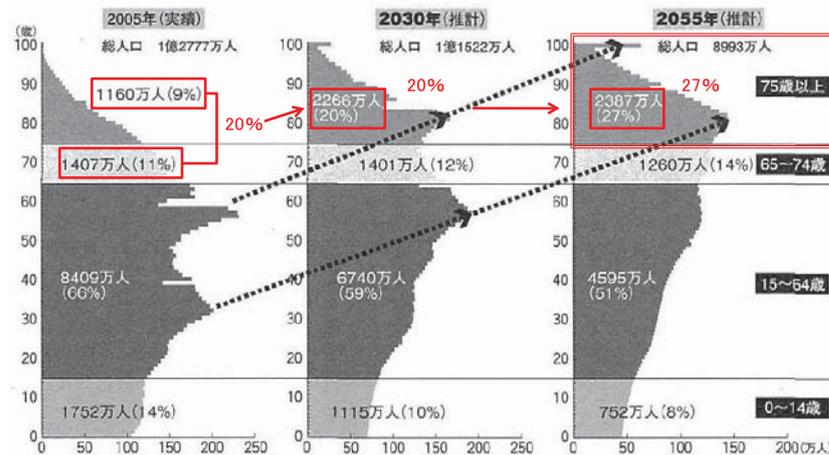
現在の15歳以下人口は1700万人。それが2055年には750万人に減りますから、子ども相手の産業はほぼつづ

るでしょう。75歳以上の人々を、それ以下の年齢の人々だけで支えようなんて、とうてい不可能な国になります。75歳以上同士で支え合わなければ暮らせない国になることを、このグラフが示していると思います。

ですから今後は、女性も高齢者も、障害を持つ人々も、もちろん中学生、高校生、大学生といった体力のある学生たち

連携と参加

せまりくる恐怖の高齢社会



(出所) 05年は総務省「国勢調査」、30、55年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」の出生中位・死亡中位仮定による推計

出典：週刊エコノミスト(2010.2.16)

the Content of a Discussion Meeting

も、意欲と能力と体力に応じて社会活動に参加することが不可欠になってくるでしょう。そのためには、ユニバーサルサービスとして、誰にとっても安全で、誰にとっても住めて、誰にとっても移動しやすい、そういう環境を整備していく必要があるのではないかと思います。

また、法制度として、社会への選択的参加を可能とする仕組みも、これから重要になってくると思います。現在の社会制度は、「市が税金を集め、市の判断でそれを分配するのがもっとも効率的である」という考え方です。あるいは「財務省が税金を集め、財務省が分配するのが最適である」ということです。しかしそうではなく、納税者それぞれが「このお金はこれに使ってほしい」、「これに寄付をするから、控除してほしい」と選択できるような制度——社会を構成する主体が社会を運営できるような制度も必要ではないでしょうか。私は、ふるさと納税のような制度が、今後もっと重要になっていくかと思います。

こうした参加社会には、日本人のよさを生かせると思っています。京セラのアメーバ経営、トヨタのQCサークルのように、顔が見える範囲の仲間がまとまったとき、日本人は一番力を発揮すると思います。坂村先生が著書に、日本人は一人ひとりが極めて不安に弱い、アメリカ人は一人ひとりが勝手気ままで強い、と書いておられました。そこで、駅伝が頭に浮かびました。日本人は駅伝が好きですね。自分が仲間へ貢献できていると感じるときに、日本人は至福を感じるというのが私の仮説です。

したがって社会参加においても、顔が

見える範囲——アメーバ経営やQCサークルのような範囲において、「自分は貢献できている」という気持ちがあればいいと思います。アメリカでこんな経営制度が流行っているから日本に導入してはどうかなどと、寝言のような議論をするよりは、よほど効果的だと思います。

ただし、それを成り立たせるためには、「制度インフラ」に「装置インフラ」を加えた、新しい「公」の社会システムが必要ではないでしょうか。「制度インフラ」とは法律や条例、商習慣などで、「装置インフラ」とは水資源や道路、上下水道、空港、港湾などです。

「制度」も「装置」も、時代の変化や暮らしの高度化に応じて内容が変化し、高度化していきます。新しい時代には、新しい「制度」と新しい「装置」が必要なのです。

その考えの一端が、道路が障害者をリアルタイムの情報で案内するという技術にあります。私が国土交通省の技監時代に坂村先生と取り組んだものです。これは、街角に貼ったICタグから、障害者の持つユビキタス・コミュニケーターに、改札口への階段の有無や列車の遅延情報の案内など、公共の情報を伝えるものです。この取り組みがトリガーとなって地域や民間の活動に波及すれば、例えば、レストランに行く前に空席の確認や本日のおすすめメニューがわかるとか、観光情報の提供にもつなげられるでしょう。こうした技術開発が、都市のあり方、あるいは道路のあり方などを変えていけばよいと思います。

公共が情報を集めてそれを提供する

社会ではなく、民間のそれぞれが情報を集めてそれを共有する社会。そんな社会インフラをつくっていく必要があるのではないのでしょうか。

独り言みたいな話でしたが、いま私はこんなことを考えております。そのため都市や地域がどうあるべきか、地域に何をセットすべきなのか、といった議論につながるかと思っています。とりとめもない話でしたが、議論の参考に提示させていただきました。

【大石】 ここからは、先生方のお話をお聞かせいただきたいと思います。まずは坂村先生、最近の国土と社会資本についてのご意見をよろしくお願いたします。

情報通信技術の力が 連携と参加を可能にする

【坂村】 私がこの研究顧問座談会に参加させていただくのも3回目になります。「これからの国土と社会資本を語る」というテーマに、今年は「連携と参加」というサブタイトルがついていますね。今、大石理事長からお話がありましたが、人口の推移や都市の変化などは、日本はもちろん、世界的にも起こっています。

最近思うのは、一人で全部の事はできないと世界も気づき始めたということです。もっと言えば、一つの会社でも、一つの国でも、全てはできない。いろいろな物事を全員参加で解決していくのが、世界的な動きではないかと思います。

昔から、連携と参加についてはいろいろ言われてきましたが、なかなか簡単にはできませんでした。これについて、私が強調したいのは、情報通信技術の力が、



坂村 健 氏

東京大学大学院 情報学環・学際情報
学府 教授／ユビキタス情報社会基盤
研究センター長 (情報科学)

プロフィール

1951年生。慶應義塾大学大学院工学研究科博士課程修了。東京大学助手、東京大学助教授などを経て現職。工学博士 TRONの設計者として知られており、TRON プロジェクトリーダーなどの要職を歴任。YRP ユビキタス・ネットワーク研究所所長を兼任。日本学士院賞(2006年)、紫綬褒章(2003年)等の表彰多数。

連携と参加を強めることができるということ。昔できなかったことが、できるようになるということです。

一つの例をご紹介します。日本が世界に先駆けて新しいことを試みたり、新しい社会をつくることはなかなかできないようで、新しいことがアメリカから来るのは、残念なことによくあります。アメリカはそもそも、ヨーロッパでできないことをするために、新天地を求めた人たちがつくった国です。国の成立過程からして、新しいことをするための場所なのかもしれません。

そんなアメリカの公共分野で、いま話題となっているのが、「ガバメント2.0」という動きです。「Gov2.0」と書きます。

日本ではほとんど注目されていません。日本人はアメリカの新しい動きが大

好きなのに、あまり盛り上がっていない。この「2.0」とは、ひと言で言えば、「今までと違う」という意味です。つまり、「ガバメント1.0」に当たるのが、今までの政府のやり方です。「ガバメント2.0」とは、今までの政府と違うことを明解にしようとする動きですね。この動きには、技術はもちろん、制度や考え方の変革を求める運動という側面があります。しかし、日本はこういうものに弱いのです。制度や考え方の変革は、日本人がもっとも不得意とするところで、仕方がないとも思います。

ガバメント2.0が具体的に何を意味するのかということ、もう政府が全てをやることはできない、ということです。

例えば、河川の見回りについて、昔は全てを行政が見回って、危険な場合は国や地方自治体が警告を出していました。しかしいま、行政が全てを点検するための人員の確保もできないし、予算もない。もう別の方法でやっていくしかないのです。

これまで河川における避難命令は、地方自治体の長が出していました。タイミングが少し遅れて事故になることもありました。そうなるくらいなら、もっと生の情報を公開し、多くの住民に参加してもらえばよいと思います。国や自治体のデータに、近隣住民のデータも合わせて、河川の状態を全員で点検すればいいのです。そのとき国がまずやるべきは、積極的に生データを出すことです。そしてさらに住民のデータも加えて、全体データをつくる仕組みをネットの上に構築することです。

米国マサチューセッツ州の交通局が

2009年あたりから試験的にやっている取り組みがあります。バス運行のリアルタイム情報を全部公開するというものです。誤解されやすい点は、これは単なる情報公開ではなく、いま現在、バスがどうなっているかの生データの公開だということです。その生データと一緒に、生データを利用するためのAPI (Application Program Interface) という仕様を公開しました。この生データとAPIを使うと、民間の会社や個人が自由にアプリケーションを作れます。そのおかげで、バスの位置を地図上にリアルタイムで表示したり、混雑している箇所を示すなど、いろいろなアプリケーションが登場してきたのです。

サンフランシスコでも、犯罪の発生地点データを公開しただけで、地図上に危ない地域を赤く表示するようなアプリケーションができました。車の位置や状況を示すデータを公開すれば、それを利用した交通情報や駐車場情報のアプリケーションができるなど、みんなが思いつくことをどんどんやっていきます。

さらに、アメリカでは、「エックス・プライズ (X PRIZE) 方式」の技術開発が盛んになっています。これはひと言で言えばコンテストです。最高のものに賞金が出ます。つまり開発者にインセンティブを与えて技術開発をする方法です。「エックス・プライズ」とは、科学技術における様々なコンテストを通して、技術向上に寄与することを目的としている財団の名称です。

アメリカには他にもいろいろな技術開発のコンテストがあって、国防総省の自律型ロボット自動車開発のための

the Content of a Discussion Meeting

「ダーパ・グランド・チャレンジ (DARPA Grand Challenge)」も有名です。

このような方式なら、インセンティブに競争心や榮譽も加わるので、主催者にとっては、非常に安い予算で素晴らしい技術を手に入れます。開発者にとっても、最高のものをつくれれば確実に賞金が入るという意味では、一般の技術開発より手堅いわけです。アメリカではベンチャーキャピタルもこうした方式に出資していて、今とても盛んです。

ガバメント2.0にエックス・プライズ方式を導入した一例が、ワシントンDCでのアプリケーションのコンテスト「アップス・フォー・デモクラシー (Apps for Democracy)」です。ワシントンDCのデータを利用するコンペで、2008年から行われ、初年は30日間で47ものアプリケーションの応募がありました。賞金は5万ドルでしたが、230万ドル相当のアプリケーションが登場し、大成功を収めたようです。今では、歩行者向けアプリケーション、駐車場アプリケーション、犯罪安全度アプリケーションなど、いろいろなものができています。

日本のように、PDFの文書で官報をサイトに上げるような、再利用しにくい情報公開ではなく、コンピュータで利用できる形態でデータを公開していることが重要です。

ネットを活用した連携や参加ができない日本

【坂村】 日本では、こうした住民参加を募っても、限られた人しか集まりませ

ん。なぜ日本ではなかなか進まないのでしょうか。

こうした取り組みにおいては、「住民を参加させる」という哲学をみんなが納得し、強い意志を持った上で、情報公開する必要があります。単に「どこも情報を公開しているから」、「情報を出すことが重要だから」ではいけません。情報公開が目的ではなく、その後どうしたいのかに対しての長期ビジョンを持つことが重要だと思います。

もう一つ。こうしたネットを使った取り組みでは、住民からの情報が信用できるのかという問題が生じます。日本の場合、ネット上の、特に専門家ではない人からの情報に対しての不信感があります。例えば、「2ちゃんねる」のような巨大掲示板では、匿名でいろいろな悪口を言う人がいます。そんなノリで、道路や河川の状況について、でたらめの情報が書き込まれたらどうするかという話になる。

ではなぜアメリカではうまくいっているのでしょうか。実は「2ちゃんねる」のような匿名掲示板みたいなものは、アメリカにはあまりありません。日本では「ツイッター」が好評ですが、アメリカでは、「フェイスブック (Facebook)」というSNS (※Social Networking Service、コミュニティ型のウェブサイト) が主流です。フェイスブックでは、ほとんどが実名です。仮名を使うことも可能ですが、アメリカ人はそれを好みません。ネットで何か意見を言うときも実名で「自分の意見だ」と公開します。

フェイスブックはそもそも大学のクラブの延長です。大学の卒業生が交流で

きるクラブをネットでやろうと始まったものです。クラブなので実名です。大学に限らず地域においても、アメリカにはクラブがたくさんあり、それがベースになっています。

先のアップス・フォー・デモクラシーで2009年コンペでグランプリになったのは、住民がスマートフォンを使って信号の故障や道路の障害、ごみがたまっていることなどを市に通知できるアプリケーションですが、そのアプリでも、フェイスブックのIDで投稿してもらうことで信頼性の確保をしています。

問題なのは、日本がネット社会の形成に関しても取り残されていることです。そのために公共分野でのネットの利用については、これまで挙げてきたような取り組みをするにはその辺りのクリアが必要でしょう。

【大石】 ありがとうございます。さて、いまだに地方圏から年間10万人前後の人が離れています。そのことと、生源寺先生のご専門である農業の未来、あるいはTPP (※環太平洋連携協定) への議論、これらには何らかの関係があると私は思います。生源寺先生、お願いします。

先の見えない農業政策 若い世代からの提案に希望

【生源寺】 この座談会のテーマが「連携と参加」だとお聞きして、私の頭にすぐに浮かんだのが、TPPとその交渉参加への議論です。TPPとは連携協定ですので、まさに今回のテーマに合っています。

TPPには私も多少巻き込まれまし



生源寺 眞一 氏

名古屋大学大学院生命農学研究科・教授

東京大学大学院 農学生命科学研究科長 教授（当時）

プロフィール

1951年生。東京大学農学部農業経済学科卒業。農林水産省農事試験場研究員、北海道農事試験場研究員などを経て現職。農学博士。日本フードシステム学会会長、食料・農業・農村政策審議会委員、国土審議会委員などの要職を歴任。

た。「食と農林漁業の再生実現会議」のメンバーになり、昨年11月30日に初会合がありました。ご存知のように農業側から非常に強い反発を受けています。さらに経済界からも、リーマンショック以降の不況や、韓国の急速な国際進出もあって、悲鳴に近い声が上がっています。菅総理は6月までに方針を決めると言っていますが、そもそも現状は、落ち着いた議論をできる状況ではありません。こういうときには必ず、農業界から反対の声が上がります。それはある意味自然であり、当然のことではあります。それにしても今回は必要以上に対立の構図が強まっている気がします。

理由はいくつか考えられます。民主党政権に替わって以降、あるいはその少し前の自公政権時代から、農家にとって聞こえのいい政策がずいぶん浸透してい

ました。2007年の参議院選挙で民主党が大勝したときにも、かなりの地方票が民主党に入りました。しかし、農家の投票者数は、実はそれほど多くはないのです。ですから恐らく、地方都市で農村を身近に感じている人々が、「農村を大事に」「農家を大事に」などといったキャンペーンに共鳴したのだと思います。

それが妥当な理解に立ったものかどうかは議論があるにしても、ここ数年の農業政策は、小規模農家や兼業農家の維持も含めて、農村側に肩入れするものが多かったのです。ところが、昨年10月1日の菅総理の所信表明演説で、方向が大きく変わりました。そして、11月初旬には、「農業の競争力を強める」という強いメッセージが出てきたわけです。農政の方向が大きく振れていることが、必要以上に強い反発を招いている一因だと思います。

反発と不安のもう一つの理由は、10年後、20年後の姿が見えないことです。農業の競争力を強めること自体には誰も反対しないと思います。けれど、「こっちの方向へ行きましょう」という漠然とした方向の提示があるだけで、その後どうなるかの絵が見えてこないのです。それで「日本の農業もアメリカ並みの規模になって競争力がつく」などと無責任に言う人がいたりして、非常に乱暴な議論が交わされているように思います。

しかし同時に、もう少し落ち着いた長期的な視点で、農業、農村、日本社会全体のことを考えようとする動きも、若い人の中から出てきています。一つご紹介

私は昨年4月まで「農村計画学会」の

会長を務めていまして、そこで応援してきた研究グループの中に、「撤退の農村計画」という名前のグループがありました。彼らは4年ほど活動してきたのですが、昨年、同じタイトルの本を発行しました。非常にたくさん読まれていて、これには我々も勇気づけられる気がします。執筆者が十数人もいる割には、最初から最後までずっと読めます。執筆者の平均年齢は30代です。高度成長の終わる1974年前後、又はそれ以降に生まれた方々なので、妙な先入観や思い入れがない議論ができています。

「撤退の農村計画」とは、読んで字のごとくで、ずるずる撤退するのではなく、次の再生のために計画的にコミュニティを保全しながら一時的に撤退するという意味を持っています。年齢層が若いこともあって、彼らの考え方は非常に新鮮でした。

私たちが農村や農林業について話すとき、どうかすると高度経済成長以前の姿、農村社会の共同体に戻ることを是とする感覚があります。しかし彼らはそんなものは必要ないと主張する。そもそも、高度経済成長以前の時代を知らないわけです。そんな世代の人々が集まって提案をすること自体に大きな意味があると思いました。冒頭の大石理事長のお話でもあった、全てのものがフルセットでそろっている状態を、彼らは最初から想定していないのです。だから地域間の連携も当然のことだと思っています。その意味でも、なかなかいい活動をしてきたなと思っています。

もう一つ付け加えますと、「農村計画学会」の特徴は、いろいろな分野の人間

the Content of a Discussion Meeting

が集まっていることです。例えば、生態学の人々は50年、100年のタイムで植生の変化を観察しています。彼らは、将来をそれくらいのタイムで考え、長期的な視野を持っていることにも気がつきました。TPPの議論が、非常に落ち着いた状況にあるのに対し、若い世代から、腰の据わった、先入観にとらわれない議論が出てきている。これには希望が持てる気持ちです。

【大石】 高度経済成長時代を知らない人たちが議論を組み立てるべき時代が来ているのかもしれませんが、「三丁目の夕日」という映画が人気を呼びましたが、あの時代に戻りたいと言ってみたら、もう過ぎ去ってしまったことです。ノスタルジックな気分だけで現状がよくなると嘆いていては、何も進まない気がします。

宮川先生、いろいろお話をお聞きいただいて、いかがでしょうか。

ネットワークの中でいかに自分を生かした社会貢献するか

【宮川】 高度経済成長時代を知らない世代のお話、非常におもしろく感じました。それで思い浮かんだのが「お笑い」です。漫才ブームや落語ブームが起きると、笑いの質が全く変わるらしいですね。例えば、ブラックユーモア的なものが出たり、話のテンポが全く変わったり、ボケとツッコミが入れ替わったりなど、いろいろ出てきます。ブームの前後には、そういった変化が起きるのです。ということは、高度経済成長というブーム以前の「よいもの」と、それ以降の「よいもの」とは、質的にかなり変化しているだ



宮川 豊章 氏
京都大学大学院 工学研究科
教授 (土木材料)

プロフィール

1950年生。京都大学大学院工学研究科土木工学専攻修士課程修了。工学博士。道路橋の予防保全に向けた有識者会議委員、土木学会理事、日本塗料検査協会理事長などの要職を歴任。日本コンクリート工学協会(論文賞)(2000)、土木学会論文賞(2001、2007)、日本材料学会論文賞(2007)等表彰多数。

ろう。ならば当然、単に昔に戻るだけではだめという気がします。

今回のキーワードである「連携と参加」は、非常にいい言葉だと私は思います。というのも、人間は「個」ではないからです。例えば、大石さんお一人が「個」として存在しているわけではありません。大石さんを取り巻く環境、あるいは歴史的、時間的、空間的なネットワーク中の一つの関係性として、大石さんが存在している。そして、大石さんそのものが何かをするのではなく、大石さんという関係性が何かをするのです。そういう意味では、「連携と参加」は当然人間がやらなければいけないことです。ただし、今までとはずいぶん質が変わってきています。

坂村先生はいつも「住民」という言葉が使われます。私はついつい「市民」と

いう言葉を使いがちですが、「市民」にはなんとなく、ふわふわと流れていく充実性の無いイメージがあります。しかし「住民」であれば、そこに生活を持っている、あるいは勤務先がある感じがあり、やはり私も「住民」という言葉を使った方がいいのかと思いました。

さて私は、「総合科学技術会議」の社会資本のストックマネジメントに関する会議に参加しています。そこでは、新しいものを取り入れないと、これからの社会資本のマネジメントは成り立たないという議論がよく出ています。特に取り上げられるのが、「社会資本の高齢化」と「その点検・対応・対策をとる人の高齢化」です。これら2つの高齢化をどのような形で克服すべきかという議論になります。

そこで対象として取り上げられるのが、リタイアした、あるいはリタイア寸前の方々です。先ほど申し上げたように、人間は単なる「個」ではありません。どう自分自身を生かし、その社会に貢献できるのが重要です。社会に貢献できないようなネットワークの「ポイント」は、生きがいを失い、ろくなものにならないでしょう。

では、どういう形で社会に参加するのかわ、そのシステムやイニシアチブが必要なのだと思います。そこで、坂村先生のお話にも出たコンテストを利用して参加を募るのです。例えば、川柳や俳句のコンテストでは、賞金があると優れた作品が集まるそうです。高く評価されたという名誉だけではだめなのです。先日、ある会で川柳を募集したところ、最初は全然、応募がありませんでした。そこで

締め切りを延ばし、一等賞には名誉と賞金という対価の両方を与えるように変更したのです。すると、本当に優れたブロンズ並みの作品が出てきました。

話を戻しましょう。社会資本のストックマネジメントにおいて重要なのは点検と対策です。その知識を体系立てて知恵として持つ方々が、ごっそりリタイアされたらどうするか。私は、彼らの得意な分野で手を挙げてもらい、「こういう方法もある」と提案していただきたいと思っています。そこではトップの提案をされた方に賞金を出すというシステムがあってもいいと思います。最近の60歳、70歳はまだまだ若く、豊富な知識や知恵をお持ちです。それを利用するのは、現役の方々にとってもメリットがあります。リタイアした方々にとっても生きがいになり、国土にも貢献できる。そのような形が望ましいでしょう。

以上、坂村先生と生源寺先生のお話にインスパイアされた意見でした。

【大石】 ありがとうございます。続いて三木先生、最後になって申し訳ありません。

日本人は今の状況に もっと危機感を持つべき

【三木】 難しい話になってまいりました。本日のテーマを見た瞬間、ぞっとしたのが本音です。坂村先生のお話を聞き、この正月に読んだ本を思い出しました。

一つは、1900年に新渡戸稲造さんが書いた『武士道』。なかなか面白い本で、今また流行しています。これは要するに日本人論です。国際連盟の事務次長も務められた筆者が、淡々とした書き方で、



三木 千壽 氏
東京工業大学大学院 理工学研究科 教授 (橋梁工学)

プロフィール

1947年生。東京工業大学大学院理工学研究科土木工学修士課程修了。東京工業大学助手、東京大学助教授などを経て現職。工学博士。東京工業大学副学長、道路橋の予防保全に向けた有識者会議委員などの要職を歴任。経済産業大臣表彰(2004)、土木学会田中賞(論文部門)等表彰多数。

日本人と西洋人を文化論的に比較しています。

今のような状況に、日本人はどうして危機感を持たないのか、僕は疑問に思っています。大学で国際化などの議論をしてもそう思います。英語で言えば「アウェアネス (awareness)」——どうして我々日本人はその感覚が低いのか疑問です。そして新渡戸さんがあの時代に、あれだけの見識で、あれだけの分析をされたことに僕は驚きました。書かれていることは事実であり、これからの日本を方向づける議論のもとに、十分なり得ると思います。

もう一つは、藤井聡(京都大学教授)君の文庫本を読みました。彼はついこの間まで東京工業大学で私の横にいました。彼は戦略と戦術の使い分けがうまく、どんな情報をどう出せば、何がどう動くのかという心理学的アプローチで社会

資本整備論を展開します。あの分野はたぶん、彼がつくったのでしょう。見事なアプローチだと思いますよ。住民にどんなデータを与え、どうしていけばいいか。例えば、大学近くの自由が丘地区で、自転車の違法駐輪がほとんどなくなったのは、彼の仕事です。そういうことから始まり、国家論、国土論までやれます。戦略と戦術を使い分けて考えていくことも、これから重要視していかなければいけないと思います。

それから、先ほどの大石さんの都市圏と地方圏人口の推移のお話について。僕はアジアに行くことが多く、去年はバンコクに5、6回、ほかのアジア圏の都市に10回以上行きました。悪い面も見受けられますが、アジアには非常に活力のある国や今伸びようとしている国がたくさんあります。一方、非常に安定した状態にある、例えば、ストックホルム、パリ、ジュネーブ、チューリッヒなどは何の変化も見られません。しかし、みんなハッピーです。そして地方に行くと、実に豊かだと感じます。小さなホテルに泊まっても、極めて快適な生活ができる。そういったものを見たとき、日本のような人口の推移をどう捉えていくべきなのか。日本人はこのことにどれくらい危機感、アウェアネスを持っているのか考えてしまいます。

僕は大学の連携やネットワークの仕事長くやっています。今の話からいけば、東京があり、地方があり、日本があって、アジアがあり、世界がある。その中で、どの立場で議論して、どんな状態を目的関数として最適化していくかが問題になってきます。

the Content of a Discussion Meeting

日本は、個々を見ていけば、焦るべき状況ではないと思うかもしれませんが、食うに困っているわけでもないし、スラム街に何万人もの人が住んでいるわけでもない。そんな状況と比べれば、危機感を持つ必要はないと思っているのでしよう。しかし、このままいけば、日本の人口問題は大変なことになります。これに対して、どうアウェアネスを喚起すべきか。ただし、日本人論からいくと、だめかもしれません。皆さんが何回同じことを言っても、あまり変わってきてないのですから。

私は、大学法人化や大学院重点化などの問題も経験しました。当時は、鹿児島大学や宮崎大学など、地方の先生にもずいぶんお会いしました。国立大学全体を効率化しようとする発想に立てば、九州に国立大学は一つあればいいとなります。しかし個々に見れば、論理は異なるはずです。地方を支えるという意味では役割があるわけです。確かに、県内で卒業生の雇用があるかと問われれば、ありません。しかし重要なのは、どの時点で、どれくらいのスタンスでものを考えるかです。経済効率をよくないかもしれませんが、長期的に見れば、地方の大学は必要だと思ひます。

日本全体で見ると、大学はどんどん地盤沈下してきています。そんな中でも地方の大学について議論もしなければいけないし、アジアにおける日本の大学の状況も見なければいけない。例えば、10年前、20年前には、我々の大学にシンガポール大学の学生が40人くらいいました。しかし今やゼロです。この状況をどう考えるべきか。徐々に状態が変わっ

てきている中、連携をどう模索していくのか。もしかしたら我々は、アジアの大学に対して、「仲間に入れてやる」という上から目線だったのかもしれませんが。それではもう成立しないでしょう。

私は今、ASEAN（※東南アジア諸国連合）の下にあるAUN（※ASEAN University Network：アセアン大学連合）のSEED ネット（※Southeast Asia Engineering Education Development Network）にかかわっています。要は、ASEANの大学ネットワークで工学教育を連携してやりましょうということです。これをASEAN諸国プラス日本でやっていて、資金は日本が出しています。第1フェーズが5年、第2フェーズが5年で、今は8年目です。

日本はアジアの中でどういう役割を担えるか、次のステップとしての連携はどうあるべきかを考えると、今までのやり方ではいけない気がします。ASEANにはシンガポールもあり、タイ、フィリピン、インドネシアも力をつけてきています。そうした中で、SEEDネットの組織を“ASEANプラス日本”でやるか、中国と韓国を加えて“ASEANプラス・スリー”でやるか。今まさにそんな議論がなされています。

アジアの教育全体を考えれば、“ASEANプラス・スリー”が正解なのでしょう。もし、“ASEANプラス日本”で続けるのなら、どこに論点を置くかが問題です。日本のことを考えるのか、アジア全体を見るのか、あるいは地球全体を見るのか。どの立場をとるのかでずいぶん話は違ってきます。最適化する範囲を間違えると、解は求められないでしょ

う。解が求められる範囲を設定し、どう最適化していくかが、我々の議論すべきところだと思います。

坂村先生の社会実験のお話にも大変興味があります。僕のところにも、スマートシティとか、いろいろなアプローチが来ます。手段としての情報化には大いに賛成します。昨夏にJICEでやらせていただいた講演会（※第24回技術研究発表会における特別講演『橋梁のアセットマネジメントとレトロフィット』、講演録をJICEレポート18号に掲載）でも、私は最後に「スマート化」という言葉を入れました。しかしこれは下手をすれば、全てがコンピュータ対応になりますから、構造物のメンテナンスをしている人々から職を奪うことになるかもしれません。

私はよく、「日本中の橋梁やインフラにトップレベルの技術を同じように提供するのが理想であり、格差があってはいけない」と話します。そうするとスマート化になってくるわけで、既存のエンジニアは職を失うはずです。「そうならないように頑張ったら」とは言っていますけどね。でも、あり得ることと思ひます。

今の学生たちは、私には信じられないような携帯電話の使い方をします。今の携帯電話の持つ能力は、我々の学生時代の最高級コンピュータよりも上でしょう。当然、今の若い人たちは新しい道具やコンピュータを十分に使いこなします。ただし、彼らは日本のいびつな人口状態や世界における日本の立場、アジアの中でどう生きていくべきかなどを認識していないかもしれません。アジアか



ら見放されると日本はおしまいだという事。そのあたりをどのように問題認識させていくのかが気になります。

【大石】 連携のお話をアジアレベルまで広げていただき、ありがとうございました。以前の日本は、東アジアにおいて卓越した存在でした。しかし今や、中国、韓国、あるいは東南アジアとどう連携し、どう役割分担するかを考えなくては生きていけない国になってきたことは間違いありません。

しかし、日本はこれまで「アジアの中の日本」ということをどれだけ考えてきたのでしょうか。私が読んだ本で、岡崎久彦という外交官はこう言っていました。「戦前、日本は国際連盟の常任理事国で唯一のアジアの国であったのに、アジアを代表している意識もなければ、途上国を代表している意識もなかった」と。それが、戦前の国際連盟における日本でした。

日本は、「アジアの中の日本」などと言いながら、それを本当には追求してきませんでした。しかしこれからは、本当に広い意味での連携をしなくては生きていけない時代がきています。国内においては、都市と地方、若者と高齢者、あるいは女性と男性の連携社会となっていかなければならず、同時に国際環境においても、連携構造が必要になってくると、改めて感じました。

ここまでのご発言を踏まえて、先生方にご自由にご意見をいただけますか。



話では、日本は敗戦のトラウマが完全に抜けていないから、本当に追求できないのかもしれない。戦後生まれの世代には、そのように感じられます。本来なら、ある程度のイニシアチブを日本がとるべきなのに、それを恐れているように見えます。

「イニシアチブをとる」という言葉自体が日本では好まれていない。どうして吹っ切れないのでしょうか。ある程度経済力がある日本が、先頭に立つべきときに立てない。その戦略すらできない。

長期戦略を立てるには、哲学や考え方にある程度の自信が必要です。その自信が持てないから、結論が出ないのです。すると短期的なことしかできなくなって、社会全体という考えがどんどん薄れ、結局、「個」に縮こまってしまう。

連携と参加のためには、いろいろな人と広くコミュニケーションをとり、ネットをつながなければいけません。当然、やってもうまいから、ストレスがたまることもあると思います。しかしそれが面倒で閉じこもっていることに、私はストレスを感じます。敗戦のトラウマから抜け出せない限り、うまくいかないと思います。

【三木】 まさにそのとおりで、日本人は批判されるのが嫌いみたいです。例えば、韓国に行くと、豊臣秀吉や加藤清

正の名前を出せません。その理由は、彼らがどんな歴史教育を受け、日本についてどう習ったのかを知らなければ納得できません。やはり歴史観を共有することが必要です。

ただ、最近はあまり気にならなくなってきました。ほとんどが戦後世代に入れ替わったからです。特に中国で活躍しているのは40代の人々です。2、3週間前にベトナムに行きましたが、あの国もすごい。ベトナム戦争のために真ん中の世代がいなくて、みんな若いんですよ。彼らは上の世代とは違った歴史観を持っています。

一つだけ言えるのは、アジアをはじめ多くの国が日本に憧れているということです。私はエジプトの科学技術大学のお手伝いもしていますが、エジプト人も日本に対する憧れが強いです。それは、日本が科学技術で世界第2位の経済大国になったからです。資源も何も無いのに、日本人は勉強だけでそこまで到達したと。日本の科学技術に対するリスペクトは絶大で、日本のようになりたくてみんな思っています。日本はそれをうまくアピールしつつ、上から目線にならないことが大切だと思います。

彼らはまた、韓国、中国に対しても違った意識を持ち、日本人、韓国人、中国人それぞれに対する見方も違います。我々だって、坂村先生のおっしゃるようなトラウマを乗り越え、お互いに受け入れ合う時期が来ていると思います。

エジプトで2008年に「E-JUST」(※エジプト・日本科学技術大学)がスタートしました。エジプトで日本の援助によってできた初めての国立大学です。何

敗戦のトラウマを乗り越え アジアの先頭に立て

【坂村】 「アジアの中の日本」という

the Content of a Discussion Meeting

回か現地に行くうちに、現地の事務次官になぜ日本を選んだのかと質問しました。最初の答えは、科学技術で世界のトップになった国だからとのことでした。続いて、どうしてイギリスやフランスではないのかと問うと、今まで搾取されてきた国の世話にはなりたくないとも言っていました。それは我々の知らない歴史観かもしれませんね。その相手を我々のグループに引き入れて、取り返すのが我々の夢だと彼らは言っています。そんな国の人々とい関係、いい連携をつくる道具を、我々日本人はまだ持っているんです。10年後ではもう遅いかもしれません。



【宮川】 評論家の江藤淳さんは、夏目漱石のような文学関係だけでなく、山本権兵衛、勝海舟、西郷隆盛などについても書いておられます。江藤さんは、ミズーリ号で降伏調印した際に、東京湾を米艦隊、鱒鱧（もうどう）がうめつくしたことと、幕末に黒船が東京湾に来たことは等価であると言っておられたと記憶しています。ご自身が海軍の血筋を引いておられるので、そういった思いが余計にあったのでしょうか。しかし今、第二次世界大戦での敗北ばかり考えていてはだめだと思います。それ以前から日本にずっと流れている一貫したものは何か、だから日本はどうあるべきかを、

考えるべきだと思いますね。

日本人は長期戦略が苦手だということですね。しかし、本当に長期戦略を立てないと短期戦術なんて無意味ですよ。今こそ、長期戦略を考えるべきだと思います。私に関わったいくつかの有識者会議でも、当面はこうすべきだ、長期的にはこうすべきだといった答申を出したのに生かされず、いつの間にか胡散霧消しています。先ほどお話した総合科学技術会議でも私は最初に言ったんです。「この結果は生かされるのでしょうか。結果が生かされない答申ならしても始まらないし、協力する気はない」と。

逆に言うと、議論の結果を本当に生かせるシステムが成り立っていないわけです。これはものすごく大きな問題だと思います。行政側に長くおられた大石さんは、どのようにお考えですか。それを教えていただきたいと思います。

【大石】 確かに、会議でまとまったことを政策として実行する仕組みが、ものすごく欠けていると思います。

地方圏と都市圏の議論にしてもそうです。地方が疲弊していることに対して、当然、国土交通省も委員会をつくり、「地方は観光戦略をもっとやるべきだ」など、一定の答えを出しています。もちろん総務省も農水省も、地方が疲弊していることに対して、「こういう政策をやるべきだ」という審議会レベルの答えを持っています。

誰も何もしない状況で、同じことをいつまでも議論しています。このテーマのみならず、ほかのテーマについても同じです。この国の最大の問題は、そこかもしれません。答申をまとめるまでにエネ

ルギーを使って、それからどうするかができていない。

農村の構成員の異質化が進むなかでは協働、協力、連携が必要

【生源寺】 先ほど三木先生が「武士道」について触れられました。私もだいぶ前に読み、兄が弟に切腹の作法を教えるくだりに衝撃を受けました。そこから連想した話をいたします。

5年前、イギリスのマンチェスター大学に行き、農業経済学分野では有名なデビット・コールマン氏に会いました。彼と私たち数人のグループで、イギリスの酪農について議論をするのが目的でしたが、その休憩時間の雑談中に、「なぜ日本のスポーツにはチームプレーがないのですか」と彼に質問されたんです。確かに、剣道、柔道、相撲など、日本の有名なスポーツは基本的に個人対個人なんです。「武術だから」では答えにならないと思い、私はこう答えました。「チームプレーは日常生活で嫌になるほどやっている。だからスポーツくらい、個人対個人でやりたいから」と、苦し紛れのごまかしでしたが、今思えば、当たらずとも遠からずという気がします。

武術の話は横に置いておいて、農村社会には確かにチームプレーの共同の精神が生きています。その歴史的な変遷をきちんと振り返って、将来のことを考えるべきだと私はあらためて思います。

戦前の農村は、地主の指導のもと、小作や自小作の農民が共同して、村の資源などを管理していました。典型例が水路やため池です。それが農地改革、農地解放によって、いわゆる戦後自作農の体

制になりました。このとき、平均1ヘクタール弱という等質的な農家の集団が一気にできました。これはこれで、共同作業を行いやすいシステムだったのです。どこも1ヘクタール弱の土地に米や麦を植え、馬や牛を飼う。みんな同じで、ほとんど差がない集団だったわけです。集合をかければみんな一斉に出てきて同じように貢献し、得られる受益もほぼ同じ。非常にわかりやすい形だったと思います。

ところが今の農村部には、小規模農家、兼業農家、高齢農家などがある一方で、大きな農家もあります。元農家や新たに外から入ってきた人もいます。そんな異質化した状態の中で、地域の資源を管理し続ける必要があるわけです。

構成員の同質構造から異質構造に移行するプロセスで、農村はかなり苦労しながら再編してきています。今後もおそらく異質化の動きは止まらない、むしろさらに進むと思います。大きい農家もいれば小さな農家もいる。非農家も新規参入もいる。そんな状態が今の定常状態です。その中で仕組みをどう考えるかが重要です。

地主の指導に従った時代や、みんなが同規模だった時代には、慣習に従ってということでみんなが納得できました。しかしこれからは、自分の貢献と受益の関係について、しっかりした説明を受け、それぞれが納得した上で、協働、協力、連携しなければ、うまくいかないと思います。この難しい課題をクリアできれば、もっと広い範囲での議論に押し広げることができると思います。

【宮川】 昔の農村地帯には「若衆宿」

などの組織があったと聞きましたが、今は全くないのでしょうか。

【生源寺】 農協の青年部なら辛うじてあります。青年には40歳代まで含めるような形で。かつての若衆の集まりは、今はそんなにないかと思います。むしろ婦人部のほうが活発かもしれません。

【宮川】 しかし昔のように、均質なメンバーによる「あうんの呼吸」ができる組織ではないのですね。

【生源寺】 そうです。参加する人としていない人に分かれます。昔のある期間をとれば、参加する若衆がどこの世帯にもいたはずですが、今はそういう構造ではありません。



能力の高い人材が流動 できる社会を目指せ

【三木】 日本人はイーブンなことが好きですね。みんな同じようなものが好きだと思います。逆に苦手なのが、競争的環境です。だから、突出したものに対するサポートはあまりしません。

ある大学が「若竹プロジェクト」として、「出る杭は打たれる」ならぬ「出る杭を生かす」プロジェクトをしていました。僕が経団連に主張し続けている一つは、就職活動の時期を遅らせることです。要するに、「3年生の秋に就活を始めるなんて早すぎる、1年遅くしよう」と。

もう一つは初任給の廃止です。「能力を買う世界をつくるべき」との提案です。能力が高い2割の人の給料を2割増やし、代わりに能力が低い2割の人の給料を2割減らす。そうすれば最初からABCのランクがついているわけだから、Aランクの人はもっと上を狙うだろうし、Bランクの人はAに上がろうとする。Cランクの人は、辛うじて採用してもらったんだから頑張ろうと思うのではないのでしょうか。でもそれは、やはりできないんですね。

欧米での初任給はブラインドです。入社時に「同期の人間と給料の話をするな」と言われるそうです。能力を測っているんですよ。日本人論的にはイーブンが一番美しいのでしょうか。みんな同じ給料で、同じ年に就職して、同じ年に退職するというのが。しかし、こういった文化ではない世界をつくるべきです。アメリカでは、同じ大学にいたら給料はあまり上がりません。別の大学に行かないとだめなんですね。一方、日本では転職が非常に厳しい。こうした、いわゆる日本の良さとしてきた部分を、うまく変えていくべきでしょう。

【坂村】 日本にはそういう制度がないから、頭では理解できても、なかなか実現できないですよ。例えば、東京大学が教職員を全員任期制にして、3年や5年で辞めなくてはいけない制度にします。しかし、それを東京大学だけがやっていたら、辞めた人は行き場がありません。ほかの大学も同時にやらない限り人材の流動性は生まれません。社会全体がそうならないと成り立たないんです。

the Content of a Discussion Meeting

「国とはインフラをつくる組織だ」という意識が薄いため、政府もそういう観点で見ないんです。国家公務員に就いて、役所でずっとやっているのはいけないと批判されていますが、社会全体が動いていないのに、公務員にだけ辞めろと言うのは、いくらなんでも不条理でしょう。他はみんな終身雇用なのに、役所だけが許されないのも、おかしいと思うんですよ。

国全体を変えていく発想がないと、どこか一カ所だけが変わるわけにはいかない。気持ちではわかっているのに、なかなか変わらないのかもしれない。

【三木】総合科学技術会議のメンバー構成では、東京工業大学の相澤前学長がかなり頑張っていました。有識者議員を任期制でいっぱい採用したんです。でも、その後の行き場がないですよ。どこかで突破口を開かないと。

タイの経済の40%は日本が動かしているそうです。その大部分が自動車です。先日、タイに進出している自動車会社のトップと懇談する機会があり、タイの工場働く技術者をどうやって確保したのか聞くと、他から採用しているとのことでした。そうすると、自社で人を育てることをしなくなります。これには良い面と悪い面、両方あるんです。高い給料でいい人材を集めれば、競争は高まるけれど、おかしくなる部分も出てくる。日本的に自社で人材を抱えてうまくいくなら、それもハッピーなんです。中で人を育てる仕組みと、競争的な環境をどう両立させるかが問題です。

また、キャタピラーというアメリカの建設機械メーカーの幹部と話をしていたら、その会社は社員の定着率が高いと

言っていました。日本で言われているように、誰もが転職していくわけではないようです。最初のうちに転職していいところに収まっていくのかもしれない。

【大石】勤続年数で言うと日本とそんなに変わらないという話も聞いたことがあります。ただ、坂村先生がおっしゃったように、受け皿があれば、流動化しやすくなるのは間違いないでしょう。

農村的発想から脱却して 異質を受け入れられる国に

【生源寺】私の専門である農村の話をしていきますと、農村においては、やはりまだ異質なものが入ってくることに對する拒否反応があります。本当に高齢化して後がなくなれば、また変わってくるのかもしれませんが。

熊本県に、新規参入で農業を始めて今や立派に法人を経営している人がいます。この人が立派なのは、新規参入の後継者を育てていることです。新規参入者を受け入れて、県内の割と気の利いた農業経営をしているところに研修生として派遣し、一人前に育てています。この法人の幹部の一人が東京出身で、20年ほど前に熊本に移ってきた人でした。しかしその人は、まだ、いわゆる「村の外の人」なんです。通常のつき合いはいろいろとあっても、いまだに「村の外」だと。

【大石】私は、自分の郷里の町長に言ったんです。「国の人口が増えない今、若者を抱え込んだって町の人口は増えません。若者が外から来る町をつくらないとだめです」と。「そんなこと議会で

言ったら、次の選挙で落ちますよ」と言われてしまいました。彼は町民から、若者が出ていかない環境をつくることを期待されています。それでも若者は、どんどん出ていく。だったら外から呼ばいいと思ったのですが、それではだめなようです。

【坂村】それはなぜですか。

【大石】生源寺先生がおっしゃったように、異質なものが混じるからです。

【坂村】日本では「だめだ、だめだ」と言われても、本当につぶれてしまうことは少ないじゃないですか。アメリカやヨーロッパだと、本当につぶれます。本当に競争しているからです。ゴースタウンとなってまた再生するのを何回も見てきました。

【三木】アメリカのミネソタ州で橋が落ちたとき、日本でも大騒ぎになりました。当然、橋が落ちると大事故になりますから、日本では、なんとか落ちないように生かしている。危機感が出てこないのは、そのためだと思うんですよ。

先ほどのお話で、4、5年前に、経済産業省と文部科学省で「アジア人財育成プログラム」を進めていたときのことを思い出しました。日本に優秀な留学生を受け入れ、専門教育から就職支援までをサポートするもので、キャッチコピーが「18歳人口の減少を補おう」でした。その企画をやっているとき、経済産業省の担当課である大学連携課の課長と大激論したんです。

私は、「足りなくなった労働力をアジアの人々で補うという発想ではうまくいかない」と主張しました。アメリカやヨーロッパがなぜ活力を持っているか



と言うと、いいものだけを取り込むから、強くなるのも当然なんです。日本は、あるものをキープしつつ、足りない部分を入れていく発想です。農業でも地方に行けば、体験プログラムとか一種のインターンシップがあります。「アジア人財育成プログラム」はそれに近い。募集人数は少ないですが、国費留学並みのお金が2年間もらえ、日本で何年間か働くことを義務づけています。でもその発想ではだめ。日本に定着するような枠をつくって、そこへ呼び込まないと。そうしないとリーダーや優秀な人はいなくなってしまう。

外国人でも優秀ならリーダーになって、日本人の上に立てる。そういう世界にもっていくべきです。先ほどお話ししたキャピラーという会社の部長は、インド生まれのイギリス育ちでした。そしてアメリカで部長をやっている。日本の企業には、そういったことがありません。建設産業は海外に進出すべしと言われていますが、いま海外で成功している建設会社はどこにもありません。人材がないからです。先ほど大石さんのお話にあった人口の動きも踏まえて、対処の鍵を握るのは労働力ではないかと思っています。

【坂村】 僕は海外に行くべきだと思います。でも日本だけが海外に行き、いいところだけ取ってくるわけにはいかない。そこはギブ・アンド・テイクで、向こうに出ていく分、向こうからも受け入れるべきでしょう。それが少し欠けている。

なぜそうなのかと思ったら、先ほどの生源寺先生の農村の話です。日本は国全体が農村的発想なんです。だから異物を拒むのでしょ

う。

【生源寺】 農業経済学の玉城哲さんが、「水社会の都会への移転」という言い方をされています。つまり同じ水系内では互いに協力し合うけれど、隣の水系とは協力し合わない。これが会社の間関係にもそのまま移転されているという議論なのですが、私もそう思います。

【坂村】 冒頭のプレゼンテーションにあった、「隣の町がつくったホールを利用しよう。代わりに別の施設をつくって利用させよう」という発想に至らないんです。「それぞれホールをつくろう」となってしまう。これを改めるべきです。

地方連携の話でよく出てくる「クラスター」という言葉。これ実は日本では名前だけなんです。例えば、病院の連携を成立させるためには、近隣と協力し合う必要がある。それが日本にはないんですよ。単に「クラスター」と名付けているだけです。一方、ヨーロッパに行くと非常に感心します。例えば、フランスにリールという戦略産業クラスターの一つを実践している都市があります。そこで通信販売を地域の目標に決めたとします。通信販売のカタログをつくるには、紙の会社、写真スタジオ、デザイン会社が必要です。また、在庫を保管する倉庫も必要です。そういったことを地域住民で話し合い、みんなでやるんです。そういう考えを持たず、病院だけを連携させようとしても、収入がなく、支出ばかりになってしまいます。そのあたりが問題です。

「戦略」という言葉は何も戦争だけを意味するわけではないのに、日本人には好まれていません。そのせいで、地域で

共通目標を掲げて取り組むべき事業も、やりにくくなっています。その根底に、悪い意味で日本的、農村の閉鎖社会的な考えがあるのであれば、どこかで断ち切らないと未来はないと強く思います。

【宮川】 世界的なクラスターの中で日本がどう役割分担するのか、長期的に考えなければいけません。それを考えられる人が政府にいないことが問題です。

【生源寺】 最近、強く感じるのですが、政府は政策を見せることには非常に一生懸命です。響きがいい言葉もそのために利用されている感じもします。

農政で言えば、「戸別所得補償」もそう。「戸別」の「戸」は、しばしば「個」と間違えられますが、ある意味当然です。

「戸別」なんて言葉は、特殊な使い方がされませんし、他の国にはないものです。ともかく政策そのものの効果よりも、そのアピールにばかりエネルギーが注がれ、本質が見えなくなっています。それに、大事な政策だろうが教育のプログラムだろうが、3年で終わる。やったことを見せたいだけなんです。コストをかける価値があるのかどうかを、問われるところですよ。

【大石】 だいたい、まとめられてきたように思います。連携社会や参加社会をつくらなければいけないことは確実です。そのためには、異質なものを受け入



the Content of a Discussion Meeting

られるように、国や地域が変わる必要
があります。そこを乗り越えられるかどう
かに、この国の将来はかかっていると思
います。

成功者にインセンティブを与え、 革新的・持続的な技術開発を

【三木】 もう一ついいでしょうか。坂
村先生のお話にもありましたが、インセ
ンティブを与えて技術開発や研究開発
をする仕組みをもっと考えるべきだと思
います。

土木分野においては、アメリカでは政
府からの確にいいファンドが出ます。大
きな金額が出て、しっかりと対応します。
なぜなら、競争と評価があるからです。

これがなぜ、日本ではできないので
しょうか。ソフトの部分に対する技術開
発費用は大したことはないわけです。100
億円はいかない。日本がいま抱えている
国土の様々な問題、社会資本の問題に対
して、ソフトの部分をもっとしっかり研
究すれば、もっといいものが出るかもし
れません。国や機関が、技術開発にモチ
ベーションやインセンティブを与える
仕組みをつくり、評価していくべきです。
それをやらないから、残念ながら、新し
いものが何も出てこないのです。

例えば、誰かが「橋が壊れそうだ」と
指摘して、「どう直そうか」と言っても、
誰もお金を払わないわけです。私が職を
辞して科学研究費も失ったら、それまで
私がメンテナンス分野で使ってきた何
億もの科学研究費が消えます。それを補
うだけのことを誰がやるのでしょうか。今、
そういう仕組みがないんです。

高齢化社会の社会資本をどうするか

という問題にしても、その研究や技術開
発に対して的確に投資できるかどうか。
壊れたら直しに行くのではなく、壊れる
前に何をすべきか。すべてにセンサー
をつけてもいいんです。今のスポンサー
は全部、文部科学省の科学研究費ですが、
そうあるべきではない。そのあたりを真
剣に考えてはどうでしょう。

【坂村】 でもそのためには大きな制度
改革が必要です。私は賞金方式がいいと
思っています。なかなか難しいとは思
いますが。

【三木】 賞金方式にすると、それを研
究できるところがそうはありません。研
究には設備も人材も必要ですし。

【坂村】 賞金方式は絶対にやるべきで
す。そうでなければ、誰がいいのかなん
てわかりませんから。「予測つかないも
のがうまくいく」の発想こそがイノベー
ションです。

【三木】 確かに。答えが出ているもの
をイノベーションとは言いませんから。

【坂村】 だったら、成功者にインセン
ティブを与える方式がいいと私は思
います。

【三木】 このままでは、誰も何もしな
いまま、へたりこみそうです。そういう
ことにしっかり取り組むのが先進国で
す。これは輸出技術になります。

そんな状況にならないためにどこで
何をすべきか。大石さん、強いアピール
をお願いします。

【大石】 日本はアジアモデルとして提
出できる国になっています。一番先に進
んでいるのですから。

【三木】 技術的には絶対に勝てるんで
す。しかし放っておけば、韓国に先を越

されてしまいます。

【宮川】 最近、サステナビリティと
いうキーワードの重要性を痛感してい
ます。三木先生のお話にも関係しますが、
技術や文化は持続的に展開すべきだと思
います。そのとき、「どこにどうお金を
かけて、だから全体的にこう行きま
しょう」というビジョンが必要です。サ
ステナビリティを見据えた今後の展開
を、我々はどんどんやっていくべきです。

【生源寺】 これは明るい話題なのか、
暗い話題なのかわかりませんが、私は年
末に、岩村暢子さんの『普通の家族がい
ちばん怖い』を読みました。現代の家族
の食事について、証拠写真を撮りなが
ら調査しているんです。面白い反面ショッ
クだったのは、今の若いお母さんは、ク
リスマスは派手にやるのに、おせち料理
は惨憺たる状況ということです。そもそ
も、おせち料理をつくらないという家庭
すらあるそうです。私にはちょっと信じ
られませんか。

これは世代の問題であると同時に、
「東京だからかな」とも思いました。地
方都市や農村ではあり得ないはずで
す。地方に根っこを持たない人が多数派に
なったため、こういった現象が生じるの
でしょう。親せき関係という形で根っこ
を築けなくても、そのほかの形で地方や
都市とつながることは、いま求められて
いると思います。そういったことを考え
させられる本でした。

【大石】 多様で多角的な見地からご意
見をいただきました。本日は本当にあり
がとうございました。

了